

介護経営者向け情報紙

— 在宅から施設、周辺産業まで —

週刊

Elderly Press Newspaper

高齢者住宅新聞

2025 年

3 月 12 日

第 793 号 毎週水曜日発行

(株)高齢者住宅新聞社

東京都中央区銀座 8-12-15

03-3543-6852 (編集部)

発行人 網谷敏数

年間購読料 23,100 円

処遇改善軸に事業基盤

総合警備保障（以下・ALSOK／東京都港区）取締役常務執行役員の熊谷敬氏は、同社の介護事業を統括し、子会社のALSOK介護（さいたま市）とらいふ（東京都品川区）の代表取締役社長を兼務する。介護事業本格参入から約13年が経過し、着実に事業基盤を築いてきた同社。介護事業の現状や今後の展望について、熊谷氏に話を聞いた。



介護DX加速 業務量25%削減

—ALSOKグループの介護事業の現状を教えてください—

熊谷 2020年に、介護会社4社を現在のALSOK介護に統合しました。また、20年4月には首都圏で50の有料老人ホームを運営

するらifuホールディングスを買収。22年6

月、関西圏で17の介護施設を運営する関西電力の子会社2社がグ

ループ入りしました。今期の介護事業全体の売上は530億円を超

える見通しです。



総合警備保障 取締役常務執行役員
ALSOK介護／らいふ社長
熊谷敬氏

看護・介護サービスをらいふが提供。他社施設の業務受託も拡大していく考えです。

—介護事業の最重要課題である人材確保に、どのような対策を講じていますか—

熊谷 介護現場の生産性を高め、そこから得られる利益を社員の処遇改善につなげる方針です。ロボットや見守りセンサー、介護記録システムをフル活用し

て顧客の安全・安心を確保しながら、職員の業務負担の軽減にも力

を入れていきます。多様な人材確保に向けて

は、高齢者雇用や海外人材の採用も強化。現在すでに、前期・今期

に採用した30名の海外人材が活躍していま

す。来期は、インドやインドネシアなどから

50名ほどの特定技能外国人を採用予定です。

—処遇改善の内容を聞かせてください—

熊谷 ALSOK介護では24年10月、全社員

に対して月1万2600円のベースアップを実施。定期昇給分を含めると1万5100円（5・3%増）のアップとなります。また、訪問介護・居宅介護支援を支える人材を確保するため、サービス提供責任者の資格手当を年額24万円アップし、ケアマネジャーの公休数を107日から120日に増やしました。

これまでALSOK介護の介護職の給与は上場介護会社と比べて低い水準でしたが、その背景には「収益が上がらない」処遇改善ができない採用が難しい外注労務費や求人費でコストが増大し収益が上がらない」という悪循環がありました。ここから脱却するための取り組みが今回のベースアップ。「処

遇を改善し優秀な人材を確保し生産性が高

く、高品質な介護サ

ビスを提供し収益が

改善した。当社は一

部

善し処遇を改善」とい

う成長への好循環の実

現です。毎年ベース

アップを行い、30年度

までに介護職の平均賃

金を全産業平均と同水

準に引き上げたい考え

です。

—介護DXの推進はどのように—

熊谷 23年度、ALSOK介護の2施設において生産性向上に関する国の実証事業を実施しました。実証の結果、生体センサーなどのテ

クノロジーや介護助手の導入により業務量を

25%削減できました。こうした取り組みの推

進によって、やみくもに忙しかった介護現場

を効率化した上で、質の高い介護サービスを

提供することが可能となります。目指すのは

データ分析に基づいた科学的介護です。

24年度の制度改正に

おいて「生産性向上推進体制加算」が設けら

れました。当社は一部

施設で上位区分（Ⅰ）

を、その他施設で（Ⅱ）

	居住系	在宅系	計
ALSOK 介護	141	125	266
らいふ	51	13	64
ケアプラス	0	29	29
ALSOK ジョイライフ他 関西圏グループ会社	17	41	58
計	209	208	417

施設で上位区分（Ⅰ）を、その他施設で（Ⅱ）を取得しています。介護現場の生産性向上は喫緊の課題。25年度も国の実証事業をALSOK介護の3施設で実施します。介護DXの新たなモデルをつくり、サービスの変革に貢献していきます。



▲ALSOKジョイライフが大阪府吹田市で8月に開設する介護付有料「ベルパージュ千里古江台」外観

—産学連携による新事業の創出について聞かせてください—

熊谷 22年10月、東京医科歯科大学（現・東京科学大学）、ALSOK及びエヌジェイア

イは包括連携協定を締結し、当社の介護施設

で「看取りの予知技術」の開発などを行ってき

ました。これまでの研究で「口腔状態の悪化

が1ヵ月以内の緊急受診の影響因子になるこ

と」「認知機能障害や夜間の徘徊が身体機能

低下の予測因子になり得ること」などが明らかになり、その成果を

国際学術誌に発表しま

した。

こうした研究や機器

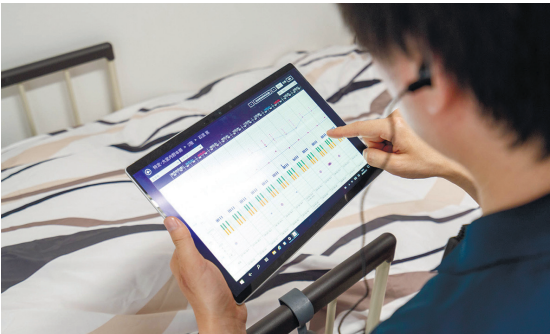
開発を継続的に行うた

め、24年9月、国の認可を経て「科学的看護・介護研究機構」を設立し、三者共同出資により事業をスタート。新会社は、在宅や介護施設内において訪問看護・介護を提供しながら、その収益で研究開発や人材育成を行います。愛称は「カガクル」。

「科学（カガク）」が、ご自宅の看護・介護にやってくる（クル）が由来です。すでに杉並区高井戸に訪問看護事業所を開設しており、さいたま市大宮区三橋でも開設準備中。順次拡大予定です。

新会社は、慢性期の医療イノベーションを起こすサテライト組織としての期待を担っています。我が国初の看護・介護分野の研究プラットフォームである新会社を育て、革新的な商品・サービスを生み出していきたいです。

産学連携の新会社も



▲生産性向上の取り組みを進め、ベースアップで職員に還元する

ALSOKグループの主な介護事業所数（2025年1月末時点）